

## 会計学2 第7回 会計規制の経済学(その4)

意思決定有用性アプローチと  
情報インダクタンス

1

## 立場の相違と会計の機能

- 利用者指向的会計 (Use-Oriented)  
意思決定有用性アプローチ  
Decision-Usefulness Approach
- 生産者指向的会計 (Preparer-Oriented)  
情報インダクタンス  
Information Inductance

2

## 意思決定有用性アプローチ(1)

- 基本命題  
会計の基本目的  
利用者の経済的意思決定に有用な情報を提供すること。  
  
「会計＝情報システム」論

3

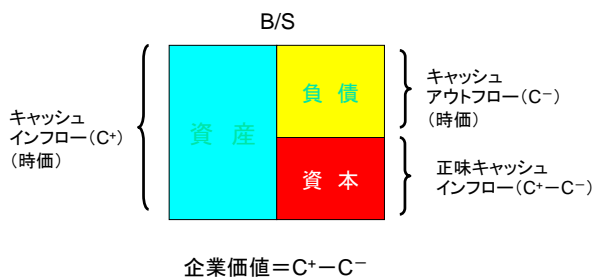
## 意思決定有用性アプローチ(2)

- 投資意思決定  
  
企業の将来キャッシュフローの予測  
= 用役可能性 (service-potentials)  
= 企業価値 (business value)  
=  $\sum C_i / (1+r)^i$

4

## 企業評価モデル(1-1)

- B/S上の企業価値



5

## 企業評価モデル(1-2)

- 割引キャッシュフロー法 (CF数値による評価)

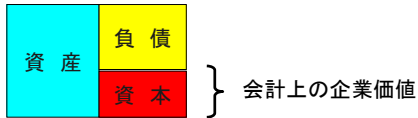
$$V_t = \underbrace{\sum E_t [C_{t+1}] / (1+r)^t}_{\text{資産の時価}} - \underbrace{D_t}_{\text{負債(時価)}}$$

C<sub>t</sub>: t期のキャッシュフロー(税引後利益+減価償却費)  
営業キャッシュフロー, フリーキャッシュフローなど  
r: 資本コスト  
D<sub>t</sub>: t期末の有利子負債

6

## 企業評価モデル(2-1)

- 超過利益(のれん)・クリーンサープラス関係



企業価値 = 会計上の企業価値 + 超過利益(のれん)

7

## 企業評価モデル(2-2)

- オールソンモデル(会計数値による評価)

$$V_t = B_t + \underbrace{\sum E_t[X_{t+i} - rB_{t+i-1}]}_{\text{超過利益(のれん)}} / (1+r)^t$$

会計上の企業価値

$B_t$ : t期末の純資産簿価

$X_{t+i}$ : t+i期の純利益

$r$ : 資本コスト

8

## 実証研究の結果

- オールソンモデルの方が、キャッシュフロー法よりも、株価説明力(価値関連性 value relevance)が高いことが実証されている。

藤井・山本[1999]「会計情報とキャッシュフロー情報の株価説明力に関する比較研究」『会計』第156巻第2号。

9

## 会計規制へのインプリケーション

- 時価情報の重視 → 時価会計
- 情報提供者(企業) = 投資者への奉仕者
- 透明な企業情報の提供  
恣意性の排除 → 画一的規制

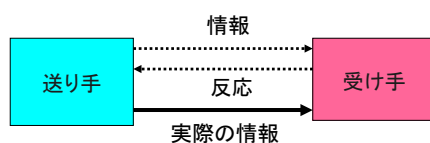
10

## 情報インダクタンズ(1)

- 基本命題

情報の送り手は、情報の受け手の反応を事前に予測して行動する。

Feedforward ≠ Feedback



11

## 情報インダクタンズ(2)

- 送り手の行動(3段階)

1. 業績の記述の変更  
(会計方針の変更。例: 定率法 → 定額法)
2. 行動の変更(研究開発の中止)
3. 目的の変更(三洋家電から撤退)

12

## 会計規制へのインプリケーション (1)

- 情報の受け手が、送り手の行動を潜在的にコントロールしている。
- 会計は経営行動(送り手の利益最大化行動)の一面を記述。会計選択の非中立性。
- 裁量的会計数値それ自体に情報価値がある。

13

## 会計規制へのインプリケーション (2)

- 「会計利益は意見の表明だが、キャッシュフローは事実である。」  
キャッシュフロー情報 > 会計利益  
Cash is King. (Copeland et al.[1990])
- 実証研究では、事実であるはずのキャッシュフロー情報よりも、意見にすぎない会計利益の方が、情報価値が高いことが確認されてきた。  
Accounting income is more relevant.

14

## 結 論

- FASB/IASBの基準設定は、意思決定有用性アプローチに依拠。キャッシュフロー法による企業評価を想定。
- 企業の会計非行を抑止するには、一定の有効性を持つ可能性がある。実証はできない。
- 企業の会計行動に関する情報それ自体に価値がある。市場の効率性(セミストロング)。
- 規制は市場の反応に依拠しつつ最小限に留めるべき。

15